01-010

保育施設における与薬の現状に関する研究

佐野 葉子

東京福祉大学 保育児童学部 保育児童学科

【緒言】

厚生労働省では、「働き方が多様化する中で、延長保育や病児保育、一時預かり、夜間保育といった、多様な保育ニーズが高まっており、こうしたニーズに応え、子育て支援の充実を図っていくことが重要です。また、障害のある子どもの保育の実施だけでなく、医療的ケアが必要な子どもやその保護者が保育園等の利用を希望される場合に、保育園等で受け入れるための体制整備が必要です。」と述べている。つまり、保育施設では、健康な子どもだけでなく障害のある子ども、医療ケアが必要な子どもをはじめ、病気の子どもの保育の必要性が求められているが、実際にはすべての保育施設において、受け入れ態勢ができていないと言えない現状がある。そこで今回は、これらの子どもを受け入れるための要因の一つである、保育施設での与薬の現状の調査を行った。

【方法】

対象は、保育施設に勤務する保育者58名と看護師13名。調査期間は、平成30年10月1日から同年10月31日。方法は無記名の自己記入式調査票を作成し、対象者に口頭及び書面で説明を行い、同意が得られた場合に回答してもらった。

【結果】

対象者は、保育者58名、看護師13名で、約8割以上の人が、保育施設で保護者から薬を預かっていると答えた。薬の内容は、内服、座薬、塗り薬、目薬、貼り薬、エビペンなど様々であったが、医師から処方された「かぜ薬」などの内服薬よりも、座薬の「ダイアアップ」を預かると答えた人の方が多かった。与薬を行っている人は、看護師のみの場合と、看護師と保育者、または保育者のみ、園長と主任保育者など施設によって異なっていた。予約の方法は、2人でのダブルチェックを行っている施設が8割であったが、1人で行っている施設もあることが明らかとなった。

【考察】

保育の多様性が求められる中、保育施設において、日本保育保健協議会では、「保育園においてくすりを扱う場合には、園内に健康安全委員会などを設け、保健の専門職、保育士および保護者を交えて検討し、慎重に扱う必要がある。」と述べられている。今回の調査でも、多くの保育施設が薬を預かっていることが明らかとなった。しかし、与薬の方法については、ダブルチェックを行っていない保育施設もあることから、今後与薬の方法について、厚生労働省を中心にマニュアルの作成や、与薬に関する研修会の開催なども行うことが必要ではないかと考えられた。